



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第596号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第596号. 京大東アジアセンターニューズレター 2015, 596

ISSUE DATE:

2015-11-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/201891>

RIGHT:

2015 年 11 月 23 日発行 第 596 号

CONTENTS

中国経済シンポジウムのご案内.....	2
「中国経済研究会」のお知らせ.....	4
読後雑感：2015 年 第 24 回	5
「一带一路」とアジアの物流	9
【中国経済最新統計】	14



中国経済シンポジウムのご案内

京都大学：中国経済シンポジウム 2015 中国における新たな改革・開放政策の展開

主催 京都大学東アジア経済研究センター
共催 人文科学研究科附属現代中国研究センター
後援 京都大学東アジア経済研究センター支援会
中国経済経営学会

時 間：2015 年 11 月 28 日(土) 13:30～18:00
場 所：京都大学吉田校舎国際科学イノベーション棟 5 階
シンポジウムホール
使用言語：中国語(日本語通訳あり)
参加費：無料

中国経済はかつてなく世界の注目を集めている。中国が主導したシルクロード開発とアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立は途上国の経済発展に大きなインパクトを与えるだけではなく、世界の政治・経済秩序にも一石を投じ、大きな反響を呼んだ。一方、長期間にわたる高度成長の末、成長率の低下傾向が示されるようになり、その影響は世界中に広がってしまった。こうした中で、中国の株価の急騰と急落が生じ、それが世界同時株安につながったと言われている。今日の中国経済は一体どのような問題に直面しているのか。こうした問題をきちんと解決できるのか。中国経済は今後どのような方向に発展していくのか。さらに、日本経済にどのような影響を与えるだろうか。

こうした問題を議論するために、京都大学経済学研究科東アジア経済研究センターは中国の第一級の経済学者をお招きし、中国経済シンポジウムを開催することにした。講演とその後のディスカッションを通じて、中国経済の真相と行方を探っていきたい。

13:30-13:35 挨拶
岩本武和(京都大学経済学研究科科长)

13:35-13:50 問題提起：
劉徳強(京都大学地球環境学堂/経済学研究科教授)「中国経済の発展段階：日本との比較」

13:50-14:50 講演Ⅰ
張 軍(復旦大学経済学院院长・教授)「中国経済の課題と今後の改革」

14:50-15:50 講演Ⅱ
李 実(北京師範大学所得分配研究院執行院長・教授)「中国における所得分配と内需拡大」

15:50-16:00 ————— コーヒーブレイク —————

16:00-17:00 講演Ⅲ
王躍生(北京大学经济学院教授)「シルクロード開発、AIIB と新たな対外開放」

17:00-17:50 質疑応答
張 軍(復旦大学教授)

李 実（北京師範大学教授）
王躍生（北京大学教授）

17:50-18:00 閉会挨拶

宇仁宏幸（京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター長・教授）

18:10-19:40 懇親会

会 場： 京都大学吉田校舎国際科学イノベーション棟 5 階
参加費： 2000 円(東アジア経済研究センター支援会会員は無料)

注意：シンポジウムの参加費は無料です。準備の都合上、参加ご希望の方は 11 月 22 日(日)までに氏名・所属・メールアドレス、及び懇親会参加の有無を東アジア経済研究センター事務局（ceaes2010@yahoo.co.jp）までお知らせください。

=====

講師紹介

■張軍教授



復旦大学経済学院学部卒、大学院復旦大学経済学院院長、教授、中国経済研究センター主任。『世界経済文匯』編集長。中国で最も影響力のある経済学者の一人で、中国の工業改革、産業発展、経済発展パターンの転換などの研究で多大な業績がある。2015 年 7 月 10 日、李克強首相が経済情勢に関する座談会を開き、9 人の経済学者と企業家から意見を諮問したが、張教授はその一人として意見を述べた。

■李実教授



南京大学経済学院学部卒、北京大学大学院修士課程を修了し、中国社会科学院経済研究所研究員を経て、北京師範大学経済・工商管理学院教授。現在、北京師範大学所得分配研究院執行院長。主な研究分野は経済発展論、労働経済学。近年の主な研究課題は所得分配、公共政策、貧困、労働市場など。特に所得分配に関する研究においては中国の第一人者である。中国における経済学研究の最高賞である孫冶方賞や国連人間開発賞などを受賞。中国政府の国家人的資源・社会保障部や国務院貧困救助弁公室の専門委員、海外の研究機関の研究員なども兼任。

■王躍生教授



北京大学経済学院学部卒業後、同大学院修士課程に進学。その後、助手、講師、副教授を経て教授に就任。現在、北京大学経済学院国際経済と貿易系主任、北京大学国際経済研究所所長。主な研究分野は世界経済と中国経済、国際企業制度と多国籍企業など。現在、中国世界経済学会常任理事、中国国際経済関係学会常任理事、中国ロシア東欧中央アジア学会常任理事などを兼任。中国主導のシルクロード開発の対象地域である中央アジア、東欧、ロシアなどの事情に詳しい。

「中国経済研究会」のお知らせ

2015年度第7回（通算第53回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間：2015 年 12 月 1 日（火） 16:30－18:00

場 所：京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階 みずほホール
AB

テーマ：“The Effect of Internal and External Factors on Innovative Behaviour
of Chinese Manufacturing Firms”

報告者：Yanrui Wu（Professor of The University of Western Australia）

使用言語：英語

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2015年度における開催（予定）日は以下の通りです。

前期：4月24日（金）、6月5日（金）、6月13日（土）、7月28日（火）

後期：10月20日（火）、11月17日（火）、12月1（火）、1月19日（火）

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）

読後雑感：2015年 第24回

20. NOV. 15

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員 小島正憲

1. 「和僑」 2. 「さらば、資本主義」
3. 「空海」 4. 「介護老いと向き合って」 5. 「いつまでも若いと思うなよ」

1. 「和僑」 楡周平著 詳伝社

帯の言葉：「メイド・イン・ジャパン“ローカル”を引っ提げて、出るぜ世界へ！ 示せ、ニッポンの底力！ 地方だからこそ、できることがある」

胃腸風邪をひいてしまい、どこにも出かけられず、しかたがなく部屋でゴロゴロしていたので、久しぶりにこの小説を読んでみた。作者の楡氏が本書を、時代先取り小説と称しているだけに、おもしろい。好評を得たという著者の前作では、主人公が、50代半ばにして大商社を辞し、生まれ故郷の町長となり、超高齢化社会を見越して高齢者タウンを興し、見事に成功する。今回の作品はその続編で、同じ主人公が超高齢社会後を遠望し、町長を辞め、前期高齢者の身で私費を投じて事業を興し、海外進出し、和教となるというストーリーであり、格好の「老人の星」物語となっている。楡氏の高齢者の海外起業という発想は、私とまったく同じである。この本が多くの人に読まれ、力をもてあましている団塊の世代の高齢者に、新たな活躍の場を教示するものになることを、多いに期待している。また、この作品には、「高齢者タウン、中国の鬼城、B級グルメ、おもてなし、ライン、ツイッター」など、最新の話題も豊富に取り入れられており、しかもそれを、うまく和僑の誕生に結び付けている。この構成力には、「さすがに作家」と、うなってしまった。さらに、随所に人間の心理のアヤのような文言がちりばめられている。ただし奇想天外な発想はなく、ビジネスの一助とするために読もうとする人には、若干物足りないだろう。

2. 「さらば、資本主義」 佐伯啓思著 新潮新書 2015年10月20日

帯の言葉：「不幸の根源は経済成長と民主主義である」

本書での佐伯氏の主張には、賛成できかねる部分もあるが、参考になる個所も多い。佐伯氏は本書で、「誰もが、広い意味で“専門家”になってしまっていて、特定の論点にしか関心をもてなくなってしまったのです。あるものは市場競争という観点から世界をみ、あるものは技術革新と成長という観点から世界をみ、あるものは憲法9条から世界をみ、あるものは民主主義から世界をみ、あるものは人権や戦争責任から世界をみ、あるものは軍勢力のみから世界をみ、あるものはネットから世界をみ、あるものは世界秩序という観点からのみ世界を眺める、といった具合になっている。それを足し合わせると、まさしくピカソ状態になってしまうのです。そ

れらを総合することができないのです」、「本当のことをいえば、市場主義者がいうように、市場競争がよいという確たる理由はありません。成長主義者が想定しているように、成長すれば幸せになる、という理由もありません。自由主義者がいうように、これまた自由の拡大が無条件に善である、という理由もどこにもありません。人権主義者がいうように、人権を確保することがすべての人の幸福になるという理由もありません。平和主義者がいうように、平和を唱えれば世界が平和になる、というものでもありません」と指摘している。これは異質の発想ではあるが、耳を傾けざるを得ない見解である。

私がこの本でもっとも参考になった個所は、佐伯氏が、「経済学は科学たりえない」、「アメリカ型数理経済学は、科学っぽく見せる粉飾」だと主張しているくだりである。佐伯氏は、「市場理論がそれなりに強力なのは、誰かの思いつきというわけではなく、高度な数学で武装されていたからです。“科学的装い”をたっぷりと施されているのです。まさしくピケティがいう以上に、この数学への偏執は、科学っぽく見せる手の込んだやり方だったのです」、「社会を対象とする学問は決して“科学”になどなりません。それは一種の“偽装科学”です。経済学の場合、その偽装がそこそこ成功したために、“経済学”が社会のあり方を決めてしまったのです」、「大事なことは、われわれが、どのような“生”や“社会”を“善きもの”とするか、という価値の選択です。そしてそれにはやはり、“思想”が必要なのです」と主張している。

さらに佐伯氏は、「“人々が個人として合理的に行動し、自由競争をすれば、市場はもっとも効率的な状態を実現できる”。これは確かに、高度な数学を使用して水ももらさぬ論理で論証できます」、「経済学者に求められるのは、通常は、どうすれば一国経済の生産性を高め、成長を可能にするか、ということでしょう。しかしでは、政策立案者が経済学者を呼びつけて次のようにいったらどうでしょうか。“いや、もうわれわれはそんなに成長する必要はないのだよ。もっと、ゆったりとした社会生活を可能とするような経済制度をどうすれば作れるのかね”と。こうなると経済学者は何もいえません。科学としての経済理論のなかには、このような考え方はないのです。とすればどういうことになるのか。経済学は、確かにそれ自体が特定の価値判断をしているわけではない。しかし、効率性の達成、生産性の向上、成長経済をよしとする価値観を前提にしなければ、市場理論はほとんど意味を失うのです。科学的命題としてはありえても、それは単なる机上の空論です。確かに“科学としての経済学”は、自ら価値選択をできません。効率性が大事なのか、平等性が大事なのか、環境が大事なのか、持続的成長が大事なのか、その価値選択はできません。しかし、効率性を最重要価値にしなければ市場経済学の命題は意味をなさないので」と書いている。

ついで佐伯氏は、「今日の自由競争の資本主義社会は基本的にふたつの価値観によって支えられています。ひとつは物的な富や利便性の追求は無条件で望ましいという“拡張と利便性への願望”。もうひとつは、人間の活動の可能性を無限に広げる、つまり自由の拡大を無条件でよしとする“自由への欲求”です。こうした願望なり欲求にとらわれている限り、いずれ“効率性”と“平等性”のスパイラルから抜け出すことはできません。この二つの欲望が資本主義を牽引してきたのです。そして、資本主義とはあくなき利潤を求めて経済を拡張するものであり、成長を追求するものなのです。しかし、今日、経済成長は難しくなっている、ということとは、確かに、“資本主義は終わった”ということにもなるのです。資本主義の終焉にもかかわらず、われわれが、いつまでも“拡張願望”や“自由への欲求”にとらわれている限り、フラスト

レーションや苛立ちから抜け出すことはできません。それは“拡張願望”や“自由への欲求”という近代を突き動かしてきた価値観を見直すほかないでしょう。それは、決して新自由主義的競争でもなければ、また福祉的な社会民主主義でもないのです。われわれに突きつけられているものは、経済への関心を超えた別の価値観の可能性なのです」と結論付けている。しかし佐伯氏は、その新しい価値観について、本書では述べていない。

3.「空海」 高村薫著 新潮社 2015年9月30日

帯の言葉：「劇場型リーダーとして 国土経営のブルドーザーとして生き 死しては衆生の信仰の柱となった。 元祖カリスマ・空海 巨人の脳内に映じた風景をカメラを携えて再現する思索ドキュメント」

先月、山形エリアの即身仏を訪ねてみて、そのほとんどが真言宗であり、名前の最後に宗祖空海の海の字を頂いていることを知った。俄然、空海について興味が湧いてきたので、調べてみようと思っていた矢先に、タイミング良く本書の刊行の案内が目に入った。さっそく購入して読んでみたところ、肝心の空海の入定については、「3月21日、空海は入滅した。翌年、高弟の実慧が真然、真済の入唐に際して青龍寺に宛てた書状の中で、“薪尽き火滅す”と記しているように、静かな最後だったと考えられる。もっとも茶毘に付されたいことは分かっているが、埋葬の場所は不明である。空海の死は、当時の一日本僧の入滅としては珍しく、遠く唐にまで伝えられたとされる。また正史「続日本後紀」には順当に卒伝が記され、淳和上皇は弔書を送った。ただし、この入滅が“入定”になるのはずっと先のことである」、「高野山の高僧たちは、空海がいまも生きて修行を続けているという“入定留身”が、後世の創作であることに言及するのをはばかったりはしないし、そこから生まれた大師信仰と空海の体系化した真言密教が、厳密には別ものであることを否定もしない」と、あっさり切り捨てられている。このように書かれると身も蓋もないが、実際には、「空海は即身仏とはなっていない」と考えるのが妥当なのであろう。

私が本書から学んだものは、「近代の終わりということが言われ始めた1960年代あたりから、近代理性の限界を超越するものとしての宗教体験や神秘体験が復権してきたのと期を同じくして、空海の再発見が始まった」、「空海はたんに発心したのではなく、明星云々の体験そのものからなにがしかの仏教的直観を得たとは言えないだろうか。室戸岬の体験の時点で、既知の仏教の言葉では捉えきれない地平を垣間見ていた可能性はないだろうか」、「たとえば、後に空海が体系化した密教世界では、全天に星が鳴り響く音は大日如来の声であつたろうし、明星が飛び込んだ空海の全身もまた大日如来そのものであろう。そこで共振するのは人間の言葉を超えた大日如来の言葉であり、法身説法であらう。若き空海自身にどれほどの確信があつたのかはわからないが、密教僧空海の原因がこの身体体験だったことだけは間違いないと思う」、「とまれ、この世の宗教はほぼすべて、夢のお告げ、数々の秘跡、憑依、心靈現象、預言などなど豊富な身体体験を下敷きにして誕生した。言葉の体系が作られるのはその後である」、「一番印象深いのは、真言密教の根底には身体体験があることです。自分の体に起きた不思議は何なのか、教えを求めてしまおう。そういう煩悶があつたからこそ、唐の長安で恵果に出会った感動はひとしおだったのでしょ」などの文章である、私は最近、靈感(インスピレーション)というものについて深く考えるようになってきたが、まさしくそれは、空海の身体

体験に通じるものではないだろうかと思う。

空海は、語学の天才であったようで、漢語はもとより梵語(サン・スクリット語)をも短時間でマスターしてしまい、「“梵字梵語は一字の声に於いて無量の義を含む”とし、これを漢訳すると多くの意味が欠けてしまうので、梵字そのものを学ぶべしと説く」と書いている。まさに至言である。この天才空海に、靈感が宿ったのだから、それは鬼に金棒のようなものであったのである。

楡氏は、「密教はなにより儀礼の宗教である。金色に輝く法具を駆使し、不可思議な真言を唱えながら、種々の観想を通して得た験力で雨を降らせ、病気を平癒させる密教の秘儀は、1200年前の人びとにとって想像を絶する最先端科学であったと同時に、これぞ仏国土とも言ふべき荘厳の極みだったと想像できる」と書いている。これも納得の行く解説である。

残念ながら、楡氏は本書で、真言宗の常用經典である「理趣經」の真髓について、つまびらかにしていない。何かと誤解の多い經典だけに、いずれの日にか、その詳細について言及してもらいたいと思う。

なお本書は、小説でも、伝記物語でも、学術書でもない。内容はかなり学術的な部分を含んでおり、仏教に関心のある人にしか親しめないのではないかと思う。それでも随所に、高野山の美しい風景や寺院、僧侶たちの姿、仏像、曼荼羅などが、カラー写真でちりばめてあり、楽しく読めるように工夫してある。

4. 「介護老いと向き合って」 樋口恵子編 ミネルヴァ書房 2015年10月15日

帯の言葉 : 「全国から寄せられた“介護体験記”の全受賞作品を収録」

本書には、「実際に介護をされているご家族や施設職員の方など」の介護現場手記が、26編、載せられている。それらは修羅場としての介護現場を赤裸々書き綴っている。私も98歳の実母を老老介護している身なので、その辛さはよくわかる。それでも本書に載せられている全編が、ほぼハッピーエンド?で終わっており、本書の編者たちが意図した「介護にかかわるすべての方にとって“エール”となってほしい」という願いは、達成できていると思う。

私は本書から、「介護に向き合っている人たちが、その日常の中から、いかなる死生観を汲み取っているか。自らの老後をいかに考えているか」を学びたかったが、残念ながら、ほとんどの人がそこまで書き込んでおらず、それを学ぶことはできなかった。

5. 「いつまでも若いと思うなよ」 橋本治著 新潮新書 2015年10月20日

帯の言葉 : 「明日に向かって老いろ！」

残念ながら、本書から学ぶものは少ない。著者の橋本氏は、現在の日本を超高齢者大国としてではなく、超高齢者窮国であると嘆じるだけで、本書に具体的な脱出策や解決策は書き込んでいない。私を含む高齢者は、決して「いつまでも若い」とは思っていないし、「明日に向かって老いよう」とも思っていない。来るべき死に、真摯に向き合おうとしているだけである。

以上

「一帯一路」とアジアの物流

社団法人大阪能率協会常任理事、順利包装集团董事长（在上海）

福喜多技術士事務所所長、東アジアセンター外部研究員

福喜多俊夫

2013年9月、習近平国家主席がカザフスタンを訪問した際、「シルクロード経済ベルト」を建設する構想を初めて打ち出した。また、2013年10月にインドネシアを訪問した際、ASEAN諸国との海上協力を強化し、「21世紀海のシルクロード」を建設しようとして提案した。更に2014年11月に中国で開催されたアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議で、「シルクロード経済ベルト」と「21世紀海のシルクロード」を合わせた経済圏構想「一帯一路」を提唱した。なお、「一帯一路」の正式英文名は国家発展改革委員会により10月15日、“the Belt and Road Initiatives”と発表された。



この「一帯一路」構想の「シルクロード経済ベルト」は、①中国から中央アジア、ロシアを経てヨーロッパに至る。②中国から中央アジア、西アジアを経てペルシャ湾、地中海に至る。③中国から東南アジア、南アジア、インド洋に至るという3つのルートからなる。また、「21世紀海のシルクロード」は、①中国の沿海の海から南シナ海を経てインド洋やヨーロッパに至る。②中国の沿海の港から南シナ海を経て南太平洋に至るという2つのルートからなる。

(人民網に掲載された中国 CCTV のイメージ図を転載)

「一帯一路」は、アジアからヨーロッパに至る地域経済の一体化を推進するという意味合いをもつと同時に、経済的な繋がりを密にして政治的信頼関係を構築しようとの思惑もある。また、国内的には過剰投資に悩む国内産業の新たな市場開拓、投資先の開拓を狙っている。中国商務部によると、「一帯一路」がカバーする国・地域の人口は約44億人、経済規模は21兆米ドルと世界経済の29%を占める。

1. 「一帯一路」と物流インフラ

この「一帯一路」構想は別の見方をすれば、この地域に一大物流インフラを構築しようという構想でもある。

「シルクロード経済ベルト」では、中国とカザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタン、イラン、イラク、アルメニア、

トルコ、ウクライナなど 16 カ国・地域が対象となる。これらの地域全体で交通網、物流網、通信網、エネルギー供給網が張り巡らされる。また、これら地域の要所には重点経済貿易産業園区を作る計画である。(中国国内の中・西部も発展対象に入れている)。

また、「21 世紀海のシルクロード」では、ASEAN 諸国、インド、スリランカ、ケニア、ギリシャなどにかけての地域が対象となる。これらの地域において主要港湾を整備し、物流網を発展させる計画となっている。勿論、「一帯一路」構想を円滑に進めるためには物流インフラのハード面だけでなく、法律や税制といったソフト面でのインフラが整備されていく必要がある。

2015 年 3 月 28 日、国家発展改革委員会、外交部、商務部は合同で「シルクロード経済ベルトと 21 世紀海上シルクロードを推進し共に構築する構想と行動」を発表した。この中で国内重点地域として、西北地域(新疆、陝西、甘肅、寧夏、青海、内モンゴル)、東北地域(黒竜江、吉林、遼寧)、西南地域(広西、雲南、チベット)、沿海地域(上海、福建、広東、浙江、海南)、内陸地域(重慶)が指定された。この中でも新疆は中央アジアを経由するシルクロード経済ベルトの中心地となる役割を担い、雲南と広西は東南アジアを経由するシルクロード経済ベルトの起点となる。また、福建は海上シルクロードの起点となる。これらの地域ではすでに多くのプロジェクトが動き出している。また、「一帯一路」構想が打ち出される前から進んでいるプロジェクト、たとえば、新ユーラシアランドブリッジ計画(江蘇省の連運湊から西安、ウルムチ、中央アジア、ロシアを経由してアムステルダムに到達)や「中国ーシンガポール経済回廊」、「中国・インド・ミャンマー経済回廊」などは「一帯一路」構想を得て一層開発が加速されている。

2. 報道から読み取る「一帯一路」とアジアの物流”の具体的な動き

日々の報道を注視していると「一帯一路」とアジアの物流”の具体的な動きが読み取れる。

①電子商取引が「一帯一路」戦略構想の中で大きな役割を果たす(新華網 5 月 13 日)

中国政府は電子商取引の海外進出を奨励している。「一帯一路」の戦略構想の中で重要な位置を占める東南アジアでは、たいへん多くの人々がすでに淘宝网を使って中国からさまざまな商品を購入している。そして逆に、多くの人々が電子商取引のプラットフォームを通じて東南アジアのさまざまな商品を中国市場へ販売している。このような商売はウインウインの結果を達成させ、物流などのサービス業の発展も促進している。

②中国の戦略「一帯一路」、日本にとっても有利(和訊網 3 月 16 日)

中国からカザフスタンに向かう貨物の 3 割は日本製の自動車部品や電子製品で、「一帯一路」構想に基づく物流の整備が実現すれば、日本からカザフスタンまでにかかる日数がそれまでの約 3 週間から数日間に短縮されるなどの効果が発生する。

③中遠太平洋、埠頭の運営権買収(日経 5 月 16 日)

中遠太平洋(コスコ・パシフィック、中国の港湾運営会社)は、東南アジアや中東、地中海沿岸でコンテナターミナルの運営権買収を検討する方針を明らかにした。習近

平指導部の「一帯一路」構想に沿い、海外業務を拡大する。

④ハルビン発、欧州行国際貨物列車運行開始（人民網 7 月 2 日）

中国黒竜江省哈爾濱（ハルビン）と欧州を結ぶ国際貨物列車は、貨物を満載した第 1 便が 6 月 28 日、15 日間の 9820 キロメートルに及ぶ旅を終えて、ついに目的地のドイツ・ハンブルクに到着した。貨物は鉄道輸送、陸上輸送、水上輸送でドイツ各地や欧州各地に送られる。第 1 便の列車は 6 月 13 日に哈爾濱を出発し、内蒙古（モンゴル）自治区満洲里市を経てロシア国内に入り、バイカル地方、チタを通り、シベリア鉄道に接続し、エカテリンブルク、モスクワ、ベラルーシ、ポーランド・マワシェビツェを通過し、ハンブルクに到着した。この列車には 49 個のコンテナが積まれ、主に電子ユニット部品や液晶ディスプレイ部品など 15 品目の貨物が運ばれた。



⑤アリババ、シンガポール・ポストに出資（人民網 7 月 9 日）

シンガポールの郵便事業会社シンガポール・ポストとアリババ（阿里巴巴）は 8 日、アリババがポストに 1 億 3800 万ドル（約 167 億ドル）を出資することを明らかにした。この戦略的投資が完了すると、アリババ傘下の菜鸟网络科技有限公司がポストの物流資源を全面的に利用できるようになる見込みだ。

⑥国際輸送ルート、「一帯一路」の建設を推進（中国網 9 月 13 日）

観光客はパスポート、ビザ、切符を持ち、秩序正しく乗車した。これは記者がウルムチ国際運輸自動車駅で目にした光景だ。この駅は大きくないが機能が揃っており、乗客の休憩エリア、ベビールームなどがある。乗客はパスポートとビザを提示し切符を購入する。国際バスの資料は多言語版があり、ロシア語や英語などの通訳サービスが提供されている。また海外の乗客の好みに合わせた、海外の食事が出されている。

ウルムチからカザフスタンのアルマトイに向かうバスは通関にかかる時間を加えても 30 時間以内の道のりだ。乗車料金は 440 元。観光ツアーでバスを貸し切れば、さらに安くなる。航空機や列車と比べ、国際バスの切符は求めやすく料金も安く、ベッドが大きく快適だ。ウルムチ国際運輸汽車駅の前駐長によると、同駅は 1993 年より国際

バスの運行を開始した。当初は 1 本の路線と 3 台のバスしかなかったが、現在は 13 本・72 台に増えている。新疆の特殊な地理的環境により、出入国する 80% の貨物は国際道路を使い輸送しなければならない。「一帯一路」の西に向けた開放戦略において、国際輸送は中国内陸部が欧州に向かうための重要なランドブリッジ連結ルートになっている。中国交通運輸部の統計データによると、新疆全域の道路の全長は 2014 年末時点で 17 万キロに達した。新疆は現在、隣接する 5 カ国の 15 の税関との間に、107 本の乗客・貨物輸送路線を開通させている。そのうち乗客輸送路線は 53 本、貨物輸送路線は 54 本。重点都市を中心とし、辺疆の税関を中継拠点とし、辺境地域を網羅し周辺諸国に広がる国際道路輸送ネットワークが形成されている。

⑦中国—欧州鉄道貨物定期便、来年にも毎日定期運航を実現（中国網 9 月 30 日）

41 個のコンテナにぎっしり積まれた欧州の貨物が 6 日午後、初めて列車によって成都市に運ばれた。中国と欧州を結ぶ鉄道貨物定期便「蓉欧快鉄」が、2013 年の開通以来、初めて双方向の運行を実現した。

同定期便は国を跨ぐ輸送ツールで、成都青白江コンテナセンター駅を出発し、宝鶏と蘭州を経由し新疆ウイグル自治区阿拉山口から出国する。カザフスタン、ロシア、ベラルーシなどの国を経由しポーランドのウッチに到達。全長は 9826 キロ。

欧州から戻ってきた列車には、ビール、飲み物、ビスケット、ミネラルウォーターなど、欧州で人気の日用品が積まれていた。四川省の人々は省外に出なくても、コストパフォーマンスの高い本物の欧州製品を購入できる。

成都市物流発展弁公室主任の陳仲緯氏は記者に対して、「毎週 1 本の列車が成都青白江からポーランドのウッチに向かう。今回の双方向の運行の実現により、来年中にも毎日の往復が実現される見通しだ」と話した。

⑧中国企業、海外で 69 カ所の経済貿易協力区を設立 33 カ国に及ぶ（中国網 10 月 15 日）

中国商務部対外投資・経済協力司の陳忠・処長は 14 日、経済、貿易分野で協力する海外経済貿易協力区の投資と整備について、中国企業が今年 8 月末時点ですでに 69 件のプロジェクトを立ち上げたことを明らかにした。海外経済貿易協力区は 33 カ国に及んでいる。陳処長によると、2006 年以降、「政府指導、企業決策、市場化運営」という原則のもとで、中国企業による海外経済貿易協力区の投資と整備は大きく進展している。インフラ施設と公共サービス機能が充実し、主導産業が明確で、集約効果と波及効果を兼ね備えた産業パークが複数形成されている。33 カ国で立ち上げられた 69 件のプロジェクトは、加工・製造、資源利用、貿易・物流、科学研究・開発など多分野に及ぶ。産業パークの入居企業は 910 社を数え、うち中国資本が支配権を持つ企業は 631 社。投資額は累計で 97 億 4000 米ドルに上り、現地で 14 万 8000 人の雇用を創出している。

⑨中欧国際貨物列車「義新欧」、中国の県級都市とスペインを結ぶ（中国網 10 月 23 日）

「義新欧」第 1 号列車は 2014 年 11 月、始点の浙江省・義烏市を出発し、1 万キロメートル以上離れたスペインのマドリードへ走り出した。世界最長の貨物鉄道が正式に開通。シルクロード沿線の国々にとって、新たな鉄道物流ルートが誕生した。

「義新欧」鉄道は全長 1 万 3000 キロメートルに上り、8 カ国を経由している。中国製の輸出品を満載した列車は、長旅を経てマドリードに辿り着く。

⑩重慶、160 億元投じ長江上流水運センターを建設（新華網 11 月 16 日）

重慶市は第 13 次 5 カ年計画（2016～2020 年）期間中、180 億元を投じて「輻射＋奉仕」型の長江上流水運センターを建設し、港の貨物取扱能力を 2 億 2000 万トンに増やし、東部・西部地区の物流・中継拠点を目指す。

⑪富士康科技、蘭州に進出（新華網 11 月 22 日）

大手国有企業の甘肅広電網絡股份有限公司と富士康科技集団(フォックスコン)が 20 日、提携契約を結んだ。甘肅省蘭州市に西北富士康電子製品加工基地を建設する。これは富士康科技集団が西北に拠点を置き、市場進出を正式にスタートさせ、中央・西アジア市場を視野に入れ始めたことを示すものとされる。

甘肅省蘭州市は「一帯一路」の西側への交通の要衝という地の利を生かした大規模開発に着手しており、荒涼とした砂漠の中に、巨大工業団地「蘭州新区」を建設、中国各地を結ぶ 9 本の幹線鉄道を整備し、国際空港や高速道路も完成している。

3. 民営企業の出番はこれから

中国の物流雑誌「中国物流」の編集者、謝建国さんと民営物流企業は「一帯一路」についてどのような動きをしているのか、意見を交わした。

謝さんは、「一帯一路」は始まったばかりで、現在は鉄道や道路など物流インフラの工作在先行している。シルクロードはもともと商売の発想なので、鉄道や道路が伸びる先々への商流が一番先に来ると思う。高速鉄道関連産業、港湾および道路建設、運輸物流業にチャンスがある。香港の港湾運営会社は活発な動きを見せており、国際物流会社もすでに動きは始めている、中国民営物流会社は商機を耽々と狙っている段階だろう。との見解であった。

「一帯一路」を物流という切り口から今後も見ていきたいと考えている。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年												
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。